

## 2025 年 3 月期事業年度（2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで）の業績の概要

2025 年 5 月 23 日開催の取締役会で承認した 2025 年 3 月期事業年度（2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで）の計算書類は以下のとおりであります。

なお、計算書類の金額については百万円単位とし、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

ただし、この計算書類は会社法の規定に基づくものであり、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）に基づいて作成した金融商品取引法の規定により提出される財務書類ではなく、また、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査法人の監査はなされております。

計算書類

貸借対照表  
(2025年3月31日現在)

単位：百万円（単位未満切り捨て）

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金預金	2,611	1年内償還予定社債	65,000
売掛金	2,189	コーポレート・ペーパー	50,000
未収入金	9,573	短期借入金	5,957
短期貸付金	688,500	未払費用	325,686
その他流動資産	1,413	未払法人税等	10,002
流動資産合計	704,288	その他流動負債	338
		流動負債合計	587
			457,573
固定資産		固定負債	
有形固定資産		社長期借入金	290,000
建物	335	その他固定負債	175,000
構築物	4	固定負債合計	384
機械装置	38		465,384
器具備品	248	負債合計	
建設仮勘定	144		922,957
有形固定資産計	771	(純資産の部)	
		株主資本	
無形固定資産		資本剰余金	40,363
ソフトウェア	7,152	資本準備金	63,636
その他無形固定資産	1	その他資本剰余金	3,110
無形固定資産計	7,154	資本剰余金計	66,746
		利益剰余金	
投資その他の資産		利益準備金	10,090
投資有価証券	45,276	その他利益剰余金	
関係会社株	1,261,677	別途積み立	900,000
繰延税金資産	1,793	繰越利益剰余金	124,488
その他投資	4,208	自己株式	1,034,579
貸倒引当金	△8	株主資本合計	△56,310
投資その他の資産計	1,312,946		1,085,378
		評価・換算差額等	
固定資産合計	1,320,871	その他有価証券評価差額金	15,157
資産合計	2,025,160	新株予約権	1,666
		純資産合計	1,102,203
		負債及び純資産合計	2,025,160

損益計算書  
(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

単位：百万円（単位未満切り捨て）

科目		金額	
営業収益			41,979
営業原価			19,984
売上総利益			21,995
販売費及び一般管理費			20,814
営業利益			1,180
営業外収益			
受取利息	3,393		
配当収益	1,388		
投資有価証券売却益	4,119		
その他の営業外収益	63		8,965
営業外費用			
支払利息	3,085		
寄付金	26		
社債発行費	430		
その他の営業外費用	626		4,168
経常利益			5,977
特別利益			
新株予約権戻入益	9		9
特別損失			
固定資産除却損	118		118
税引前当期純利益			5,867
法人税、住民税及び事業税	1,764		
法人税等調整額	△1,094		669
当期純利益			5,197

株主資本等変動計算書  
(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

単位：百万円（単位未満切り捨て）

	株 主 資 本									評価・換算 差 額 等	新株予約権	純資産合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本 合 計			
		資本準備金	その他資本 剰 余 金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益 剰余金(注)	利益剰余金 合 計			そ の 他 有 価 証 券 評価差額金		
当 期 首 残 高	40,363	63,636	551	64,187	10,090	1,087,563	1,097,653	△56,151	1,146,053	19,553	1,957	1,167,563
当 期 変 動 額												
剰余金の配当						△68,272	△68,272		△68,272			△68,272
当 期 純 利 益						5,197	5,197		5,197			5,197
自己株式の取得								△2,215	△2,215			△2,215
自己株式の処分			2,559	2,559				2,056	4,616			4,616
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										△4,395	△290	△4,685
当期変動額合計	-	-	2,559	2,559	-	△63,074	△63,074	△159	△60,674	△4,395	△290	△65,360
当 期 末 残 高	40,363	63,636	3,110	66,746	10,090	1,024,488	1,034,579	△56,310	1,085,378	15,157	1,666	1,102,203

(注) その他利益剰余金の内訳

	別途積立金	繰越利益 剰 余 金	その他利益 剰余金合計
当 期 首 残 高	900,000	187,563	1,087,563
当 期 変 動 額			
剰余金の配当		△68,272	△68,272
当 期 純 利 益		5,197	5,197
当期変動額合計	-	△63,074	△63,074
当 期 末 残 高	900,000	124,488	1,024,488

## 個 別 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの…時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産……………定額法

無形固定資産……………定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

株式報酬引当金……………業績連動型株式報酬制度に基づく当社役員等への報酬支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

#### (4) 収益の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号）を適用し、収益を認識するための5つのステップに従い、顧客との契約から生じる収益を認識しております。

当社の収益は、子会社からの経営管理料、受取配当金及び子会社へのIT関連サービスに係る収益となります。

経営管理料においては、子会社への契約内容に応じた受託業務を提供することが履行義務であり、業務が実施された時点で当社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

受取配当金については、配当金の効力発生日をもって認識しております。

IT関連サービスに係る収益は、主にグループ全社ITシステム及びインフラの保守であり、顧客との準委任契約に基づいてシステム・インフラの保守サービスを提供する履行義務を負っております。当該準委任契約においては、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

### 2. 会計方針の変更に関する注記

法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更が計算書類に与える影響はありません。

### 3. 重要な会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産の回収可能性の判断

#### (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

1,793百万円

#### (2) その他の情報

##### ① 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

繰延税金資産の回収可能性を評価し、将来減算一時差異等のうち将来にわたり税金負担額を軽減することが認められる範囲内で計上しております。

##### ② 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

繰延税金資産の回収可能性の判断に用いられる将来の課税所得については、事業計画を基礎として見積っております。

##### ③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

見積りの根拠となる事業計画の前提条件の予測不能な変化によって繰延税金資産の回収可能性が低下した場合には、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

#### 4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	2,607百万円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	700,257百万円
短期金銭債務	51,659百万円

#### 5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
営業収益	41,975百万円
その他の営業取引	2,054百万円
営業取引以外の取引による取引高	4,472百万円

#### 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

##### (1) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数 (注1)	当事業年度減少株式数 (注2)	当事業年度期末株式数
普通株式	13,269,764株	27,231,573株	1,457,938株	39,043,399株

(注1) 自己株式の株式数の増加は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行ったことによる増加26,539,528株、役員向け株式交付信託口及び従業員向け株式交付信託口による増加687,450株、単元未満株式の買取による増加4,595株によるものです。

(注2) 自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増による減少288株、役員向け株式交付信託口及び従業員向け株式交付信託口への自己株式処分による減少687,450株、譲渡制限付株式報酬・ストックオプション行使に伴う自己株式処分による減少770,200株によるものです。

(注3) 当事業年度の自己株式の期末株式数には、役員向け株式交付信託口が保有する当社株式449,850株及び従業員向け株式交付信託口が保有する当社株式237,600株の合計687,450株が含まれております。

(2) 配当金の総額に含まれる信託口が保有する自社の株式に対する配当金額	
役員向け株式交付信託口が保有する当社株式に対する配当金	13百万円
従業員向け株式交付信託口が保有する当社株式に対する配当金	7百万円

#### 7. 税効果会計に関する注記

当社は、グループ通算制度を適用しております。

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因は、過年度に実施した会社分割における新設分割設立会社の株式に係る一時差異、その他有価証券評価差額金であります。

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。この変更により、当事業年度の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は24百万円増加し、法人税等調整額が213百万円増加し、その他有価証券評価差額金が189百万円減少しております。

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 子会社及び関連会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	富士フィルム株式会社	所有 直接 100.0	経営指導、資金貸借関係、利息の受取、利息の支払、出向者の受入、役員の兼任、IT関連サービスの提供等	資金の貸付 (注1, 2)	155,100	短期貸付金	634,500
				資金の借入 (注1, 3)	△3,453	短期借入金	43,553
				利息の受取 (注2)	3,085	—	—
				利息の支払 (注3)	46	—	—
				出向者給与の支払 (注4)	4,463	未払費用	681
				経営管理料 (注5)	14,632	未収入金	1,540
				IT関連サービスに係る収益 (注6)	3,882	売掛金	426
子会社	富士フィルムビジネスイノベーション株式会社	所有 直接 100.0	経営指導、資金貸借関係、利息の受取、出向者の受入、役員の兼任、IT関連サービスの提供等	資金の貸付 (注1, 2)	△20,000	短期貸付金	54,000
				利息の受取 (注2)	308	—	—
				出向者給与の支払 (注4)	2,709	未払費用	238
				経営管理料 (注5)	6,571	未収入金	692
				IT関連サービスに係る収益 (注6)	13,879	売掛金	1,371

(注1) 資金の貸借についてはCMS（キャッシュマネジメントサービス）による取引であり、取引金額は当期首残高からの増減額を表示しております。

(注2) 貸付金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注3) 借入金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注4) 出向に関する協定書に基づき、出向者に係る人件費相当額を支払っております。

(注5) 経営管理料は、経営の管理・監督・指導に関する契約に基づき決定しております。

(注6) 価格等の取引条件は、提示された価格等に基づき、個別に交渉のうえ決定しております。

### (2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	助野 健児	被所有 直接 0.0	当社取締役会長	ストックオプションの権利行使 (注)	23	—	—

(注) 2009年6月26日定時株主総会並びに2019年5月8日及び2020年5月13日取締役会の決議により発行した新株予約権の、当事業年度における権利行使を記載しております。

9. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 913円43銭

1 株当たり当期純利益 4円32銭

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。また、1株当たり情報の算定において、役員向け株式交付信託口及び従業員向け株式交付信託口が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末株式数及び期中平均株式数から当該株式数を控除しております。当該信託が保有する当社株式の期末株式数、期中平均株式数は687,450株であります。

10. 重要な後発事象に関する注記

社債の発行

当社は、2025年5月23日開催の取締役会において、国内無担保普通社債の発行に関する包括決議を行いました。

- |             |  |
|-------------|--|
| (1) 社債の種類   | 国内無担保普通社債  |
| (2) 募集社債の総額 | 上限1,000億円（但し、この範囲内で複数回の発行を妨げない）                          |
| (3) 払込金額    | 各社債の金額100円につき100円  |
| (4) 償還期限    | 10年以内  |
| (5) 償還方法    | 満期一括償還   |
| (6) 発行時期    | 2025年5月24日から2025年9月30日まで                                 |
| (7) 利率      | 発行する社債と同年限の国債流通利回り+0.75%以下                               |
| (8) 特約条項    | 担保提供制限条項を付すものとする   |
| (9) 資金使途    | 投融資資金、社債償還、CP償還及び借入金返済等                                  |
| (10) その他    | 会社法第676条各号における事項及びその他必要な一切の事項の決定は、取締役会決議の範囲内で代表取締役に一任する。 |

(追加情報)

1. 役員向け株式交付信託

当社は、当社及び当社グループ会社の取締役、執行役員及びフェロー（以下、取締役等）へのインセンティブプランとして、役員向け株式交付信託を用いた株式報酬制度を導入しています。

(1) 制度の概要

本制度は、当社の事業及び組織の更なるグローバル化に対応し、グループの一体感を醸成するとともに、取締役等の報酬に株式報酬を用いることで取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価の変動による利益・リスクをその職責に応じて適切に株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。本制度は、役位及び業績目標の達成度等に応じて、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を取締役等に交付または給付する制度です。

(2) 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しています。当事業年度における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、1,439百万円、449,850株です。

2. 従業員向け株式交付信託

当社は、当社及び当社グループ会社の従業員への福利厚生制度ないしインセンティブプランとして、従業員向け株式交付信託を用いた株式報酬制度を導入しています。

(1) 制度の概要

本制度は、グローバル共通で従業員に対する福利厚生制度を拡充させるとともに、従業員の帰属意識を醸成し、経営参画意識を持たせ、当社業績や株価上昇への意識を高めることを目的としています。本制度は、役位及び業績目標の達成度等に応じて、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を従業員に交付または給付する制度です。

(2) 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しています。当事業年度における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、760百万円、237,600株です。